

研究班報告 2 Policy Studies Working Group

日本における地域研究の制度化と今後の課題

加藤普章

「これまでの地域研究」

社会科学を研究する上で、分析対象となる国や地域を包括的に研究することを地域研究（エリア・スタディ）と一般的に呼んでいる。まずは対象地域の言語や歴史の研究から始まり、ついで政治、地理、経済、社会、文化など多面的な研究方法を採用することが多く、いわゆる「学際研究」として複数の学問分野が協力する点に大きな特徴がある。複数の学問分野が異なる視点や視座を提供することで、分析対象をより立体的に浮かび上がらせることが可能になるという特徴がある。たとえば、ラテンアメリカの近代化に関して言えば、この地域に普遍的に見られる政治的な不安定は、民主主義の制度に問題があるよりは、むしろ経済的な要因（一握りの富裕層、限られたミドル・クラス、そして貧しい大衆）に求められることがある。つまり政治学、社会学、経済学など複数の学問の成果をつき合わせることで、よりバランスの取れた全体像を理解することが可能となるわけである。

しかし、既存の学問体系の中では、実は地域研究は冷遇されてきたという事情がある。つまり、伝統的な学問体系の中ではそれぞれ固有の用語や概念を体系的に理解することがきわめて重要であり、そうした学問的理論をまずは習得することが学問の第一歩である。次いで、それぞれが専攻する学問体系を構築したうえで、データなり分析対象を細かく研究することが求められる。理論や学問的体系を持たず、ただ単に事例研究を追い掛けるだけでは、学問的な分析が難しいからである。

こうした事情から地域研究は日本の学問的世界のなかでは、「異端児」として冷遇されてきた。異端児というのは、(学際研究を取ることが多いので) 特定の学問的領域を持たず、またシャープな理論構築よりはデータの紹介や記述分析に重点が置かれてきたためである。

逆に伝統的な学問分野からすれば、折衷的になりがちな地域研究を評価する声あまり出ない、ということになる。

地域研究の冷遇、という現象は文部科学省や学術振興会が提供している科学研究費の審査の段階で顕著に現れていた。つまり、経済学や法学など伝統的に認められてきている領域では研究課題に応じて申請する項目が多く用意されているが、地域研究は他の項目の中に入れられていた。これは独立した項目で審査されない可能性があり、いささか不利な状況に置かれていたと言っても過言ではないだろう。

「地域研究の見直し作業」

こうしたなかで地域研究の地位向上を求める動きが主に日本学術会議を中心にして展開されるようになってきた。日本学術会議では広い意味での地域研究の窓口として、「太平洋学術研究連絡委員会」がすでにあり、ここに所属する小委員会（地域学研究推進基盤検討小委員会）が具体的な窓口となっていた。同時に日本学術会議もこれまで総務省管轄から、内閣府の管轄に変化する、という2001年1月に実施された中央省庁の再編と関連して、学術会議の組織再編という課題も同時並行的に進行することになった。

日本学術会議のなかで地域研究の地位向上、という点ではすでに板垣雄三教授（東京大学）や小谷汪之教授（東京都立大学）が積極的な働きかけをされていたことも大きいと言えよう。平成16年（2004年）9月14日、日本学術会議の地域研究専門委員会主催によるシンポジウム、「地域学を超えて一知のフロンティと国際共同研究」が開催された。社会科学や歴史学からの地域研究に止まらず、漁業や極地研究（南極や、北極の研究）といった自然科学からの地域研究がここでは報告され、興味深い内容のシンポジウムとなった。

他方、日本学術会議の外部からの働きかけとして、地域研究を専門とする学会のうち、特にアメリカ学会、日本中東学会、日本カナダ学会の3つが世話人となり、地域研究学会の連絡機関（地域研究学会連絡協議会）を設立することとなった。具体的には平成15年（2003年）7月6日、東大の駒場校舎にて設立総会が行なわれた。当時、加藤も日本カナダ学会の会長を務め、またアメリカ学会の副会長は油井大三郎教授（東京大学）、日本中東学会の会長は小杉泰教授（京都大学）であり、加藤と面識のある方々と地域研究学会のネットワーク化に取り組むことができるという幸運もあった。また当時、日本中東学会理事の大塚和夫教授（東京都立大学）も協議会の設立に関してはご尽力をいただいた。平成15年7月の設立時には15の学会が加わり、油井教授が初代の事務局長に就任した。

2005年10月には年次総会が開催され、加藤が2代目の事務局長に就任した。また協議会独自のホームページ（www.jcas.jp/asjcasa）の設置、規約の制定など組織としても順次、体制を整えることとなった。現在では17の学会が協議会に加盟している。

その後、日本学術会議の改組と連動して会員の改選もあり、地域研究学会連絡協議会の世話人でもある、油井教授と小杉教授が第20期の会員（平成17年10月1日、任命）に選出された。この際、地域研究学会連絡協議会が世話人となり、平成16年秋から平成17年春にかけて、第20期会員の推薦にあたり統一候補を立て、地域研究を専門とする会員が選ばれるように務めた。その結果、油井教授と小杉教授が第20期の会員として選ばれた次第である。こうした試みは地域研究の学会関係者にとり初めてのことであり、手探りの状態での動きとなった。

第20期の会員として正式に210名が選出され、また約2,000名の連携会員も順次、選出された。現在、日本学術会議の機関として、「地域研究委員会」が設立され、またその下部委員会として、基盤整備分科会、国際地域開発研究分科会、地域情報分科会、人類学分科会、人文・経済地理と地域研究分科会という5つのユニットも設立された。新しい制度の下でスタートした第20期の地域研究委員会は、地域研究、人類学、地理学などを統合してスタートしたため、それらを反映するような分科会が設置された次第である。

より具体的な成果として平成19年（2007年）3月2日の午後、日本学術会議の講堂にて地域研究に関するシンポジウムが予定されている。これは大型 COE によりいくつかの大学で実施されてきた地域研究の成果をまとめて報告し、討論するという画期的なイベントでもある。特定の地域や国に埋没しがちな（正直なところ、埋没せざるを得ないのが実情であるが）地域研究の専門家にとり、データ構築や理論的整理などの点でこのシンポジウムは大きな刺激を与えることと期待されている。

他方、文部科学省などの科学研究費の申請については、過去の冷遇状態が改善され、最近では地域研究も独立して項目が設けられるようになり、ようやく一人前の地位と待遇を得るようになってきた。

なお、地域研究の専門機関や研究所のネットワークである「地域研究コンソーシアム」も地域研究学会連絡協議会とは別の目的と課題を持ち、様々な活動を展開している。これは平成16年（2004年）4月26日に正式に設立された。主に国立大学の4つの研究所（北大のスラブ研究センターや民族学博物館地域研究企画交流センターなど）が幹事となり、組織を維持し、活動している。平成18年4月からはコンソーシアムの拠点は京都大学・地域研究統合情報センターへ移っている（詳細はホームページを参照のこと。www.jcas.jp）。

「これからの地域研究」

さて、今後、地域研究は何を求めるべきであろうか。1つは、対象とする地域のデータ蒐集に関する点である。地域に関するデータや史料などが現地を訪問せずとも、インターネットで比較的簡単に入手できるようになり、一握りの研究者が独占するという事態ではなくなってきた。データを広く学生や市民と共有し、研究や教育（そして政策研究や政策提言へも）にどのように生かすのか、大きな課題と思われる。第二の課題は地域間の交流や意見交換である。これまでのように地域研究の対象は閉鎖的で、固定的ということではなくなる可能性が大きい。移民や外国人労働者、あるいは紛争や動乱による人間の移動がその良い例であろう。多文化主義などは、地域間

交流を物語るキーワードでもあろう。第三の課題は理論化への地道な努力であろう。対象地域の「独自性」やユニークさを誇張するだけでなく、より普遍的な理論や原理を追求する、という姿勢を忘れてはならないだろう。